

2021年度(2022年3月期) 通期 決算説明会

2022年 4月 28日
セイコーエプソン株式会社



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。
なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

■ 本説明資料における表示方法

- 数値: 表示単位未満を切り捨て
- 比率: 円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年号: 断りが無い限り、会計年度を示す

- **ご説明のポイント**
- 第4四半期実績
- 2021年度通期実績
- 2022年度通期業績予想・株主還元

- **第4四半期実績(前年同期比)** 売上収益 2,821億円(+41億円)、事業利益 126億円(-31億円)
 - 半導体などの調達難や物流混乱による供給制約がある中、需給バランスに応じた価格対応を実施したものの、部材費・物流費の高騰により、増収・減益

- **2021年度 通期実績(前期比)** 売上収益 11,289億円(+1,329億円)、事業利益 896億円(+279億円)
 - 部材調達難・物流混乱による供給制約がある中、COVID-19影響からの市場回復や、継続する在宅印刷需要を捉え増収
 - 部材費・物流費の高騰影響に対して、価格対応や費用コントロールの実施により増益
 - 1/28予想に対しては、需給バランスに応じた価格対応や費用コントロールにより、売上収益は予想並、事業利益は46億円上回る

- **2022年度 通期業績予想(前期比)** 売上収益 13,200億円(+1,910億円)、事業利益 1,000億円(+103億円)
 - 物流費など的高騰を見込む中、供給制約の改善に伴う販売数量の増加、収益性を重視するオペレーションの継続により、増収・増益

- 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。
- 詳細は、次のスライド以降でご説明します。

- ご説明のポイント
- **第4四半期実績**
- 2021年度通期実績
- 2022年度通期業績予想・株主還元

	2020年度		2021年度		対前年同期		
	(億円)	Q4実績	%	Q4実績	%	増減額	増減率
売上収益		2,779		2,821		+41	+1.5%
事業利益		157	5.7%	126	4.5%	-31	-19.7%
営業利益		137	4.9%	160	5.7%	+22	+16.4%
税引前利益		151	5.4%	181	6.4%	+30	+20.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益		106	3.8%	307	10.9%	+201	+189.5%
EPS*1(円)		30.72		88.94			
為替レート (円、指数)	USD	¥105.86		¥116.21			
	EUR	¥127.68		¥130.45			
	その他通貨*2	100		109			
			為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
			売上収益	+79	+10	+65	+154
			事業利益	-18	+6	+30	+18

*1 EPS:基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前年同期を100とした指数

- はじめに、第4四半期の実績についてご説明します。
- 売上収益は、前年同期に対して 41億円 増収の 2,821億円、事業利益は、31億円 減益の 126億円となりました。
- 営業利益以下には、前年同期に、ウェアラブル機器事業の減損損失を計上した一方、当四半期は、円安に伴い、前年同期以上の為替差益の計上があり、増益となりました。
- また、将来の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、同資産の積み増しにより税金費用が減少したため、四半期利益は、201億円 増益の 307億円となりました。
- なお、前回1月28日予想に対しては、半導体などの調達難や物流混乱による供給制約は、想定以上に厳しかったものの、需給バランスに応じた価格対応や費用コントロールにより、売上収益は予想並、事業利益は46億円上回りました。

プリンティングソリューションズ		2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,951	1,990	+38	+109	+2.0%
セグメント利益		272	205	-67	+9	-24.6%
セグメント利益率		14.0%	10.3%			

オフィス・ホームプリンティング		2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,421	1,490	+68	+83	+4.8%
構成比	オフィス・ホームIJP	85%	89%			
	SIDM	5%	4%			
	その他	10%	7%			
事業利益		168	165	-2	+4	-1.6%
事業利益率		11.9%	11.1%			

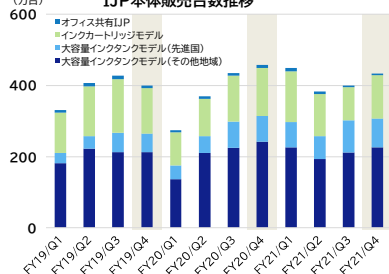
■ プリンティングソリューションズ

- 供給制約がある中、需給バランスを踏まえた価格対応などで増収、部材費・物流費の高騰などにより減益

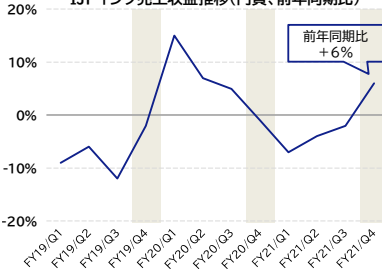
■ オフィス・ホームプリンティング

- IJP本体は価格対応などにより増収
- IJPインクは、大容量インクボトルとオフィス共有IJPインクの販売増加
- SIDMは供給制約で販売減少
- 部材費・物流費の高騰などにより事業利益は前年同期並

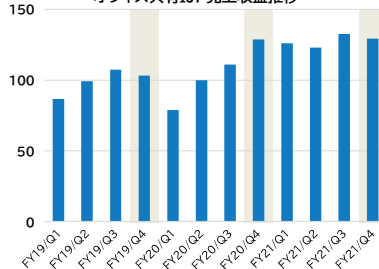
■ IJP本体販売台数推移



■ IJPインク売上収益推移(円貨、前年同期比)



■ オフィス共有IJP売上収益推移



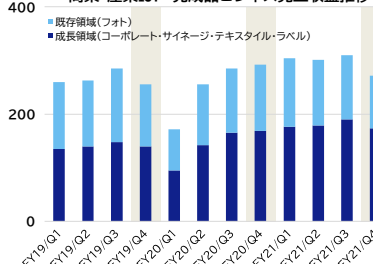
- プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- 売上収益は 1,990億円、セグメント利益は205億円となり、前年同期に対して、増収・減益となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、為替影響もあり、増収となりましたが、事業利益は前年同期並となりました。
- オフィス・ホームIJPは、IJP本体で強い需要が続くものの、部材調達難や物流混乱によるリードタイム長期化の影響から、供給制約が継続しました。
- その結果、販売台数は前年同期を下回りましたが、需給バランスを踏まえた価格対応により、増収となりました。
- なお、SOHO・ホーム向けの大容量インクタンクモデルの販売台数は、前年同期並に留まりましたが、認知度向上に向けたプロモーション活動により、先進国で増加させることができました。
- インクは、インクカートリッジの販売が、前年同期に比べ、落ち着きを見せていますが、大容量インクタンクモデルとオフィス共有IJPの本体市場稼働台数の増加に加え、為替影響もあり、売上収益は増収となりました。
- SIDMは、長引く部材調達難により、大幅な減収となりました。
- 事業利益は、価格対応を継続しているものの、部材費や物流費の高騰に加え、広告宣伝費などの増加もあり、前年同期並となりました。

商業・産業プリンティング	(億円)		増減額	内為替影響額	増減率
	2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績			
売上収益	530	500	-30	+26	-5.7%
商業・産業IJP	365	352	-12		-3.5%
小型プリンター他	165	147	-17		-10.6%
事業利益	103	39	-64	+5	-62.0%
事業利益率	19.5%	7.9%			

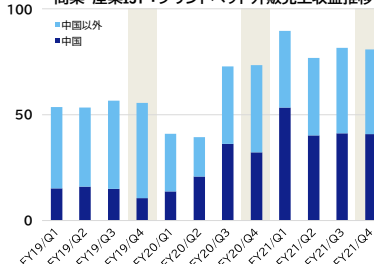
■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業IJPは、完成品ビジネスで供給制約により減収。成長領域の販売伸長は限定的。既存領域のフォト用インクで北米大口顧客の特需があった前年同期に対し販売減。
- 成長に向けた費用投下は継続、部材費・物流費の高騰影響
- プrintヘッド外販ビジネスは中国を中心に順調に増加
- 小型プリンターは需要は強いが、供給制約により減収

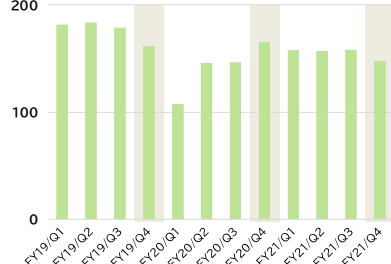
(億円) 商業・産業IJP:完成品ビジネス売上収益推移



(億円) 商業・産業IJP:Printヘッド外販売上収益推移



(億円) 小型プリンター他売上収益推移



- 商業・産業プリンティングは、減収・減益となりました。
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、受注残は高い水準にあり需要は強いものの、供給制約により、成長領域の増収が限定的だったことに加え、既存領域のフォト用インクでは、北米大口顧客で特需があった前年同期に対して販売が減少したことで、全体では減収となりました。
- Printヘッド外販ビジネスは、中国向けを中心に、前年同期から着実に拡販が進みました。
- 小型プリンターは、供給制約により、大きな影響を受けています。
- 事業利益は、減収影響に加え、商品ラインアップの拡大に向け戦略的に費用を投下していることと、部材費・物流費の高騰影響により、減益となりました。

ビジュアルコミュニケーション	2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	395	346	-48	+21	-12.3%
セグメント利益	22	21	-0	-1	-4.4%
セグメント利益率	5.6%	6.1%			

- ビジュアルコミュニケーション
 - 供給制約により販売台数は大幅に減少
 - 価格対応や構造改革による費用抑制で収益性改善

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

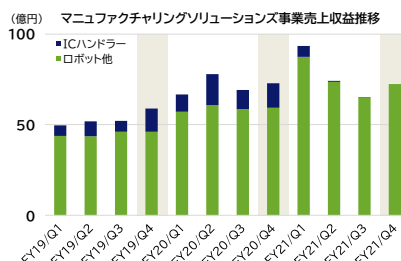
	2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績
売上収益(円貨)	+4%	-12%
売上収益(現地通貨)	+3%	-17%
販売台数	-6%	-25%

^{*1} 社内管理簿に基づく指標
 増減率は前年同期比

- マニュファクチャリング関連・ウェアラブル
 - マイクロデバイス他が好調で増収増益
 - マニュファクチャリングソリューションズは、ロボットで顧客・用途拡大が継続
 - ウェアラブル機器は、高価格品・ムーブメントを中心に増収
 - マイクロデバイス他は、旺盛な需要が継続

マニュファクチャリング関連 ウェアラブル	2020年度 Q4実績	2021年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	442	491	+49	+24	+11.1%
マニュファクチャリングソリューションズ ^{*2}	72	72	-0		-0.8%
ウェアラブル機器	71	81	+10		+14.2%
マイクロデバイス他	248	289	+41		+16.6%
PC	56	56	-0		-0.3%
事業間売上収益	-6	-7	-1		-
セグメント利益	7	56	+48	+10	+685.5%
セグメント利益率	1.6%	11.4%			

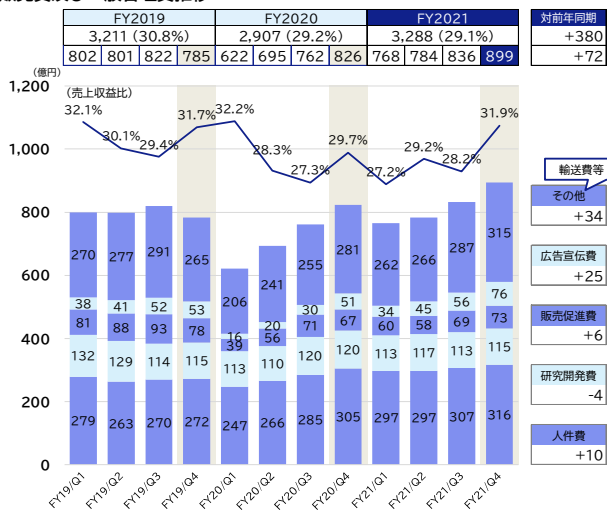
^{*2} ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡



- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクターの受注残は高い水準にあるものの、供給制約の継続により、前年同期に対して、大幅に販売台数が減少し、売上収益は 346 億円と減収になりました。
- セグメント利益は、価格対応や事業構造改革の効果に加え、在庫増加に伴う利益の押し上げ影響もあり、前年同期並の 21 億円となりました。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は 491 億円、セグメント利益は 56 億円の、増収・増益となりました。
- マニュファクチャリングソリューションズは、ICハンドラー事業の譲渡によるマイナス影響がありますが、ロボットの販売増加により、売上は前年同期並となりました。
- ロボットは、顧客の部材調達難による受注調整は継続していますが、中国などでの電子機器や、欧米での自動車や医療関連の案件獲得により、販売が増加しました。
- ウェアラブル機器は、ウォッチの高価格品・ムーブメントを中心に、市場回復を捉え、増収となりました。
- マイクロデバイス他は、需要が旺盛で、平均単価の上昇もあり、増収となりました。
- セグメント利益は、マイクロデバイスの増収影響に加え、ウェアラブル機器での収益性改善も進んだことで、大幅な増益となりました。

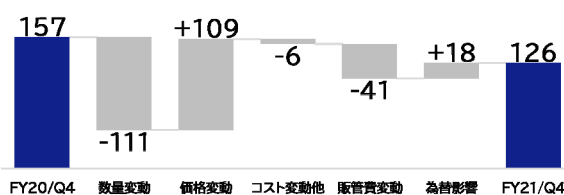
販管費変動：為替影響、大容量インクタンクモデルの認知度向上に向けた広告宣伝費や、輸送費等の増加

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因

(億円)



数量変動

+ ロボット、ウオッチ、プリントヘッドなど
- プロジェクター、SIDM、商業・産業IJP・小型プリンターなど

価格変動

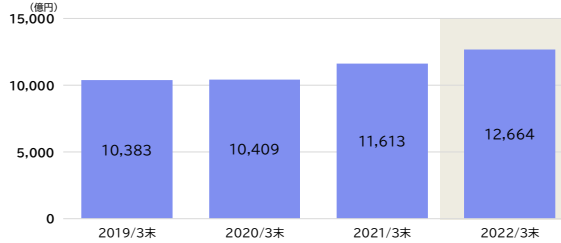
+ オフィス・ホームIJP、プロジェクター、商業・産業IJP、マイクロデバイス、ウオッチなど
- ロボットなど

コスト変動他

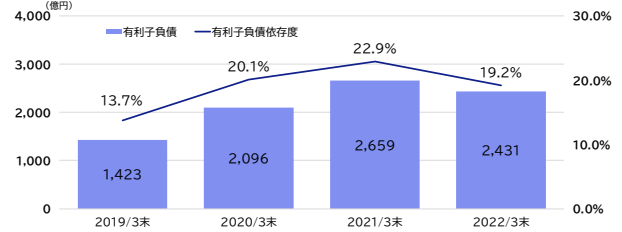
+ コストダウン、在庫増減影響など
- 部材コスト上昇、物流コスト上昇など

- 販売費および一般管理費推移、ならびに事業利益の増減要因分析は、ご覧の通りです。
- スライドの左側は、販管費の推移です。
当四半期は、為替影響による増加があったことに加え、大容量インクタンクモデルの認知度向上など、戦略的に広告宣伝費などを増加させました。
- なお、「その他」の費用は、納期対応のために航空輸送を実施したことに加え、当四半期において、会計基準の変更に伴い、従来は資産計上していたソフトウェアなどを費用化したことで、増加しました。
- 人件費の増加は、為替や賞与影響によるものです。
- 販管費率は、当四半期は30%を超えますが、年間では29%となり、引き続き、効率的な執行を継続しています。
- スライドの右側は、事業利益の変動要因分析です。
- 数量変動は、ロボット、ウオッチ、プリントヘッドなど、部材調達難の影響が少ない商品でプラスとなりましたが、大多数の商品でマイナスとなりました。
- 一方、価格変動は、需給バランスに応じた価格対応を行ったことで、プリンターをはじめ、多くの商品でプラスとなりました。
- コスト変動他では、部材費、物流費などの増加があった一方、コストダウンや在庫増減影響もありました。

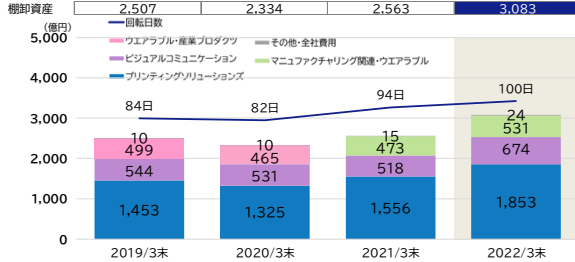
資産合計



有利子負債・有利子負債依存度



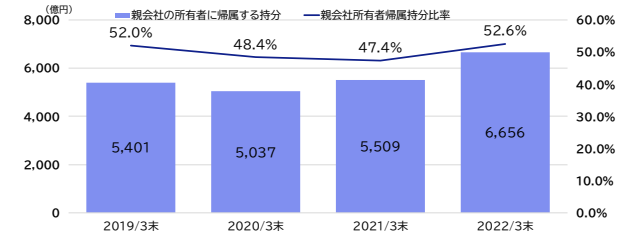
棚卸資産・回転日数



ネットキャッシュ

期末	ネットキャッシュ (億円)
2019/3末	328
2020/3末	-134
2021/3末	380
2022/3末	920

親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



- 財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 前年度末に対して、
資産合計は、1,051億円増加し、1兆2,664億円となりました。
- 棚卸資産は、520億円増加の3,083億円となりました。
- 調達リスク低減のため早期に部品を確保したことに加え、
北米向けをはじめとした物流混乱の継続により、
洋上にある製品在庫も増加しましたが、
供給の改善に伴い、在庫水準も低下すると予想しています。
- 有利子負債は、227億円減少し、2,431億円となりました。
- 親会社の所有者に帰属する持分合計は、
1,147億円増加し、6,656億円となりました。

- ご説明のポイント
- 第4四半期実績
- **2021年度通期実績**
- 2022年度通期業績予想・株主還元

2021年度通期業績 | ハイライト

	2020年度		2021年度		増減額/増減比				
	(億円)	実績	%	1/28予想	%	実績	%	対前期	対1/28予想
売上収益		9,959		11,300		11,289		+1,329 +13.4%	-10 -0.1%
事業利益		616	6.2%	850	7.5%	896	7.9%	+279 +45.4%	+46 +5.5%
営業利益		476	4.8%	840	7.4%	944	8.4%	+468 +98.3%	+104 +12.5%
税引前利益		449	4.5%	830	7.3%	971	8.6%	+522 +116.2%	+141 +17.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		309	3.1%	630	5.6%	922	8.2%	+613 +198.4%	+292 +46.5%
EPS*1(円)		89.38		182.07		266.73			
為替レート (円、指数)	USD	¥106.01		¥112.00		¥112.37			
	EUR	¥123.67		¥130.00		¥130.55			
	その他通貨*2	100		109		110			
				為替影響額 (億円)		USD	EUR	その他通貨 合計	合計
				売上収益		+199	+95	+281	+577
				事業利益		-43	+61	+146	+163

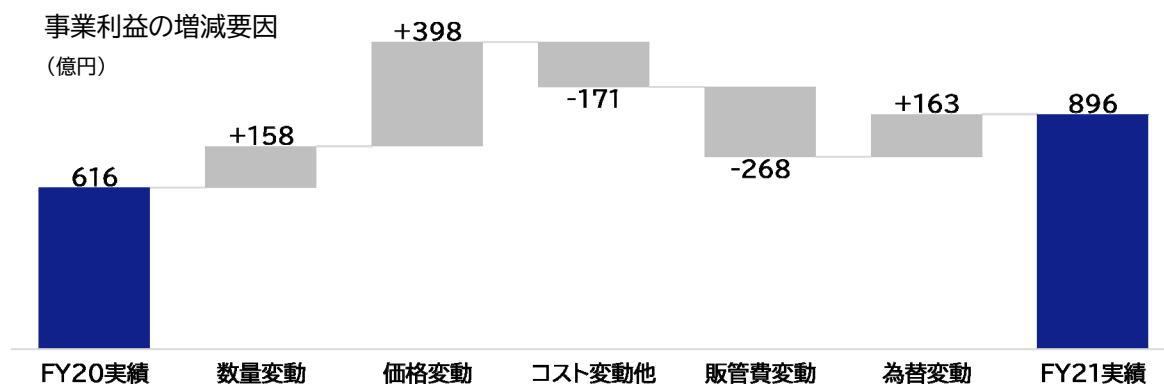
*1 EPS：基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて
加重平均した値について、前期を100とした指数

- 続きまして、2021年度 通期業績の実績をご説明します。
- 第4四半期が前回予想を上回った結果、
売上収益は、1兆1,289億円、
事業利益は、896億円となりました。
- 当期利益は、先ほどご説明しましたとおり、
為替差益の計上と、繰延税金資産の積み増しによる税金費用の減少により、
922億円となりました。
- 前年度からの為替変動による影響は、円安により、
売上収益で 577億円のプラス、
事業利益で 163億円のプラスとなりました。

事業利益の増減要因(対 2020年度実績)

- 2021年度は、供給制約により数量のプラスは限定的
- 部材費・物流費などの費用増があったものの、需給バランスに応じた価格対応を実施



- こちらは、事業利益の増減要因をまとめたものです。
- 数量変動では、2021年度の第1四半期は、工場のロックダウン影響があった前年同期に対して、大きなプラスがありました。第2四半期以降は、期を追うごとに、供給制約によるマイナスが大きくなりましたが、年間ではプラスになりました。
- 価格変動は、需給バランスに応じた価格対応を柔軟に実施したことにより、大きなプラスとなりました。
- コスト変動は、年度を通して、部材費の高騰が負担となりました。また、運賃が年間契約である海上輸送費の増加は限定的でしたが、納期対応のための航空輸送などの費用増もありました。
- 販管費は、活動に制約があった2020年度に対しては増加しましたが、メリハリをつけた効率的な執行に努めました。

プリンティングソリューションズ	2020年度実績	2021年度1/28予想	2021年度実績	対前期増減額	対前期増減率	(億円) 対1/28予想
売上収益	6,911	7,820	7,799	+887	+12.8%	-20
セグメント利益	1,062	1,040	1,064	+2	+0.2%	+24
セグメント利益率	15.4%	13.3%	13.7%			

オフィス・ホームプリンティング	2020年度実績	2021年度1/28予想	2021年度実績	対前期増減額	対前期増減率	対1/28予想
売上収益	5,117	5,690	5,663	+545	+10.7%	-26
構成比 オフィス・ホームIJP	86%	88%	88%			
SIDM	5%	5%	5%			
その他	9%	7%	7%			
事業利益	825	720	730	-94	-11.4%	+10
事業利益率	16.1%	12.7%	12.9%			

商業・産業プリンティング	2020年度実績	2021年度1/28予想	2021年度実績	対前期増減額	対前期増減率	対1/28予想
売上収益	1,795	2,130	2,136	+341	+19.0%	+6
商業・産業IJP	1,230	1,530	1,515	+285	+23.2%	-14
小型プリンター他	564	600	620	+56	+9.9%	+20
事業利益	236	300	333	+96	+40.9%	+13
事業利益率	13.2%	15.0%	15.6%			

■ オフィス・ホームプリンティング

- ・ IJP本体は、供給制約がある中、大容量インクタンクモデル・オフィス共有IJPが販売増加
- ・ インクは売上前期並・安定化。インクカートリッジ減少、大容量インクボトル・オフィス共有IJPインク増加
- ・ 部材費・物流費の大幅なコストアップに対し、需給バランスを踏まえた価格対応・費用抑制を継続

■ 商業・産業プリンティング

- ・ 商品ラインアップ拡充で、商業・産業IJPが販売増加
- ・ プリントヘッド外販は中国などで販売拡大
- ・ 将来成長に向けた費用投下は着実に実行

販売動向(社内管理値に基づく指標)		FY20	FY21	FY21
		実績	1/28予想	実績
オフィス・ホームIJP	伸長率	-2%	+12%	+8%
本体販売数量	約、万台	1,540	1,720	1,670
内 大容量インクタンクモデル		1,040	1,200	1,160
内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル		460	490	480
内 オフィス共有IJP		30	30	30
オフィス・ホームIJP	(円貨)	+6%	-3%	-2%
インク売上収益伸長率	(現地通貨)	+7%	-	-6%
オフィス・ホームIJP内				
オフィス共有IJP売上収益比率		9%	10%	10%

- セグメント別に、通期実績をご説明します。
- プリンティングソリューションズの売上収益は、増収となる 7,799億円、セグメント利益は、前期並の 1,064億円となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、オフィス・ホームIJP本体の販売台数が、供給制約がある中、前期から8%増加の 1,670万台となりました。
- 大容量インクタンクモデルは、ブランドアンバサダーを起用したプロモーション活動の効果などにより、低コスト印刷の価値浸透が進み、先進国を中心に販売台数が大きく伸長しました。
- オフィス・ホームIJPインクの売上は前期並となりました。ビジネスモデル転換に伴い、インク売上の減少が続いてきましたが、大容量インクボトルやオフィス共有IJPインクの販売が増加し、安定してきました。
- 2021年度は、IJP本体の価格対応を含む増収効果はあるものの、部材費、物流費の高騰影響により、減益となりました。
- 商業・産業プリンティングは、商業・産業IJP 完成品ビジネスが、供給制約はあったものの、商品ラインアップ拡充の効果があり、成長領域であるコーポレート、サインージ、テキスタイル、ラベルを中心に伸長しました。
- プリントヘッド外販ビジネスも、主要市場である中国の販売が順調に拡大し、2021年度の目標値であった300億円の売上を達成しました。
- 小型プリンターは、新型コロナウイルス影響により、需要が落ち込んだ前期に対し、市場の回復が進み、増収となりました。

ビジュアルコミュニケーション	2020年度 実績	2021年度 1/28予想	2021年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対1/28 予想
売上収益	1,414	1,600	1,590	+175	+12.4%	-9
セグメント利益	13	140	153	+140	+1,038%	+13
セグメント利益率	1.0%	8.8%	9.7%			

■ ビジュアルコミュニケーション

- 供給制約がある中、COVID-19影響からの回復などにより、高光束プロジェクターやホームプロジェクターを中心に販売増加
- 事業構造改革の進展などにより、収益性が大幅に改善

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2020年度 実績	2021年度 1/28予想	2021年度 実績
販売台数(約、万台)	170	170	170
伸長率	-30%	+3%	+2%

*1 社内管理値に基づく指標
伸長率は前年同期比

マニファクチャリング関連 ウェアラブル	2020年度 実績	2021年度 1/28予想	2021年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対1/28 予想
売上収益	1,654	1,900	1,919	+265	+16.0%	+19
マニファクチャリングソリューションズ ^{*2}	286	290	305	+18	+6.4%	+15
ウェアラブル機器	281	330	346	+65	+23.1%	+16
マイクロデバイス他	943	1,130	1,109	+165	+17.5%	-20
PC	165	180	189	+24	+14.7%	+9
事業間売上収益	-23	-30	-30	-7	-	-0
セグメント利益	52	210	230	+177	+336.0%	+20
セグメント利益率	3.2%	11.1%	12.0%			

*2 ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡

■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

- マニファクチャリングソリューションズは、スカルロボットを中心に過去最高台数を販売
- ウェアラブル機器は、事業構造改革の進展などにより、収益性が大幅に改善
- マイクロデバイス他は、旺盛な需要を受け、水晶デバイス・半導体ともに好調

- ▶ ビジュアルコミュニケーションは、売上収益は1,590億円、セグメント利益は153億円となり、増収・増益となりました。
- ▶ プロジェクター市場は、新型コロナウイルスの影響により縮小した2020年度から、教育やイベント向けを中心に回復するとともに、家庭向けの需要拡大も捉えて販売が拡大しました。
- ▶ セグメント利益は、事業構造改革を進めたことに加え、モデルミックスの良化や為替影響により、収益性は大幅に改善しました。
- ▶ マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は1,919億円、セグメント利益は230億円となり、増収・増益となりました。
- ▶ 成長領域であるマニファクチャリングソリューションズはスカルロボットを中心に過去最高の台数を販売し、ICハンドラー事業の譲渡によるマイナス影響を受けながらも、増収となりました。
- ▶ ウェアラブル機器は、市場回復を捉えるとともに、事業構造改革が進み、収益性が大幅に改善しました。
- ▶ マイクロデバイス他では、旺盛な需要を捉え、水晶デバイスや半導体、金属粉末の販売が伸長しました。

- ご説明のポイント
- 第4四半期実績
- 2021年度通期実績
- **2022年度通期業績予想・株主還元**

2022年度通期業績予想 | ハイライト

	2021年度		2022年度		対前期	
	(億円) 実績	%	予想	%	増減比	増減比
売上収益	11,289		13,200		+1,910	+16.9%
事業利益	896	7.9%	1,000	7.6%	+103	+11.6%
営業利益	944	8.4%	960	7.3%	+15	+1.6%
税引前利益	971	8.6%	950	7.2%	-21	-2.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	922	8.2%	670	5.1%	-252	-27.4%
EPS*1(円)	266.73		193.63			
為替レート (円、指数)	USD	¥112.37	¥121.00			
	EUR	¥130.55	¥132.00			
	その他通貨*2	100	109			

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益

*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
加重平均した値について、前期を100とした指数

*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額（億円）、
その他通貨は1%の円高による年間影響額（億円）

為替感応度*3 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	年間為替 影響額見込み
売上収益	-32	-14	-35	+650
事業利益	+7	-9	-17	+120

- 2022年度の通期業績予想は、ご覧のとおりです。
- 売上収益は、1兆3,200億円、
事業利益は、1,000億円、
当期利益は、670億円を予想します。
- 為替前提は、USDドルは121円、ユーロは132円としました。
また、その他通貨は、2021年度を指数100とした場合、
2022年度は109としています。
- その結果、2022年度通期の為替変動による影響額は、円安により、
売上収益で約650億円のプラス、
事業利益で約120億円のプラスを見込みます。

	FY21 下期	FY22 上期	FY22 下期	通期業績予想の前提
需要				<ul style="list-style-type: none"> 世界経済は、COVID-19影響から回復が進むも、不透明感が残る 在宅印刷の需要は、働き方の変化などにより一定程度定着 商品全般で販売チャネルの需要も、在庫水準の正常化に向けて旺盛
供給制約				<ul style="list-style-type: none"> 部材調達難や物流混乱は継続 商品設計変更による調達先の複数化、部材・コンテナの長期数量確保などを進め、下期に改善を見込む
コスト				<ul style="list-style-type: none"> 海上輸送費や部材費がさらに高騰

ロシア・ベラルーシ向け売上収益*は、通期業績予想には織り込まない
 企業行動原則に則り、人権尊重の観点からロシアとベラルーシとの取引原則停止(3/9発表)

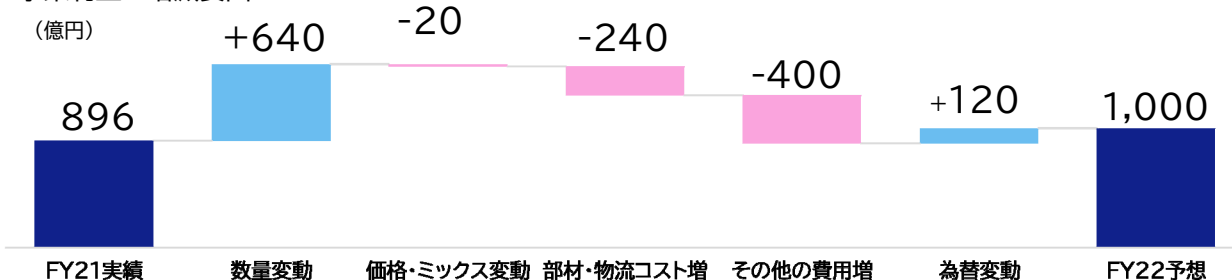
*2021年度ロシア・ベラルーシ向け売上収益は100億円未満

- 通期業績予想の前提について、ご説明します。
- 最終需要は、新型コロナウイルス影響からの回復途上にあるものの地政学リスクや物価上昇圧力など、先行きには不透明感が残ります。
- 一方、ウィズコロナで加速した分散化や、働き方の変化などにより、在宅印刷の需要は、IJPインクの売上推移から見ても、一定程度、定着してきたと考えています。
- こうした状況下で、前期に供給制約があったオフィス・ホームIJPや商業・産業IJP、小型プリンター、プロジェクターなど、ほぼ全ての商品で、販売チャネルの在庫水準の正常化を図ることもあり、需要は強い状態が続く見込みです。
- 供給制約は、部材調達難や物流混乱の解消時期は不透明な状況です。しかしながらエプソンは、継続的に実施してきた、商品設計の変更による調達先の複数化や、部材、コンテナの長期数量確保などの効果により、下期に供給改善を見込みます。
- コストについては、海上輸送費の高騰や、部材費の上昇を織り込みました。
- なお、今回の業績予想には織り込んでいませんが、足元では、上海のロックダウンによる出荷停止の影響を受けています。引き続き、状況を注視し、迅速に対応していきます。
- また、エプソンは、企業行動原則に則り、人権尊重の観点からロシアとベラルーシとの取引を原則停止しており、今回の業績予想には、これらの売上を織り込みません。

事業利益の増減要因(対 2021年度実績)

- 部材調達難は継続するが、供給制約の解消に向けた対応を進め、販売台数を増加させる
- SOHO・ホームIJPは販売増加に伴い下期に価格低下を見込むが、プロジェクターやマイクロデバイスなどで価格上昇
- 物流・部材コストの増加や販売増加に伴う費用増を織り込む
- 供給数量を確保できない場合は、価格対応・費用コントロールを実施

事業利益の増減要因



- 以上の前提に基づく、2021年度の事業利益に対する増減要因は、ご覧のとおりです。
- 物流費や部材費のコスト増が負担となりますが、供給制約が改善するSOHO・ホームIJPやプロジェクターなどでは、販売台数を増加させ大きくプラスとします。
- 価格は、プロジェクターなどでコスト増を価格転嫁する一方、SOHO・ホームIJPは競合各社を含む需給バランスを踏まえ、下期に一定の価格低下を織り込み、合わせてマイナス20億円となります。
- その他の費用には、販売数量の拡大に伴う、生産やプロモーションなどの費用増加を見込みます。
- なお、サプライチェーンの正常化には、依然、不透明感が残ります。下期に部材を確保できない場合は、需給バランスに応じた価格対応や、費用コントロールにより、利益を確保していきます。

プリンティングソリューションズ	2021年度 実績	2022年度 予想	対前期
売上収益	7,799	9,160	+1,360
セグメント利益	1,064	1,110	+45
セグメント利益率	13.7%	12.1%	

■ オフィス・ホームプリンティング

- ・ オフィス・ホームIJPが、供給制約の改善による販売数量の増加により、大幅な増収
- ・ 需給バランスを踏まえた価格対応、費用抑制の継続
- ・ インク売上は安定、為替影響もあり増収。大容量インクボトル・オフィス共有IJPインクの販売増加

オフィス・ホームプリンティング	2021年度 実績	2022年度 予想	対前期
売上収益	5,663	6,650	+986
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)	4,453	5,210	+756
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)	511	660	+148
SIDM・その他	698	780	+81
事業利益	730	680	-50
事業利益率	12.9%	10.2%	

■ 商業・産業プリンティング

- ・ 完成品ビジネス、プリントヘッド外販ビジネスともに、成長加速
- ・ 小型プリンターの供給制約も改善

商業・産業プリンティング	2021年度 実績	2022年度 予想	対前期
売上収益	2,136	2,510	+373
商業・産業IJP	1,515	1,770	+254
小型P他	620	740	+119
事業利益	333	430	+96
事業利益率	15.6%	17.1%	

オフィス・ホームIJP販売動向	FY21 実績	FY22 予想
本体販売数量		
伸長率	+8%	+17%
約、万台	1,670	1,950
内 SOHO・ホーム向けIJP 大容量インクタンクモデル	1,160	1,420
内 SOHO・ホーム向けIJP I/Cモデル	480	490
内 オフィス共有IJP	30	40
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨) -2%	+7%
	(現地通貨) -6%	-
オフィス・ホームIJP内 オフィス共有IJP売上収益比率	10%	11%

- 続いて、事業セグメント別にご説明します。
- プリンティングソリューションズは、売上収益が9,160億円、セグメント利益が1,110億円と、増収・増益を予想します。
- オフィス・ホームプリンティングは、増収・減益となります。供給制約が改善に向かう今期は、IJP本体の販売台数は、1,950万台を見込みます。
- 引き続き、大容量インクタンクモデルの拡販を進めるとともに、成長領域であるオフィス共有IJPも、オフィス市場のボリュームゾーンである中速帯のラインアップを拡充し、レーザープリンターからの置き換えを加速させます。
- インクの販売は、インクカートリッジは緩やかな需要減少を見込むものの、本体の市場稼働台数の増加とともに、大容量インクボトルやオフィス共有IJPインクの販売増加に加え、為替影響もあり、増収を見込みます。
- 売上収益を大きく伸ばす一方、事業利益は、輸送費や部材費の高騰影響を受け、減益を予想します。
- 成長領域である商業・産業プリンティングは、増収・増益を見込みます。完成品ビジネスは、引き続き、効率的に商品ラインアップを拡充し、テキスタイル市場をはじめとしたデジタル化の機会を捉え、販売を伸長させます。
- プrintヘッド外販ビジネスは、最大市場である中国を中心に、販売をさらに拡大します。また、オープンイノベーションによる新規インクジェットビジネス開拓や、顧客への技術サポート強化のため、スイスに設立した拠点も活用し、欧州での活動も加速させていきます。
- 小型プリンターも、供給制約の改善により、小売店などの需要回復を捉え、販売を伸長させます。

ビジュアルコミュニケーション	2021年度 実績	2022年度 予想	(億円) 対前期
売上収益	1,590	1,840	+249
セグメント利益	153	160	+6
セグメント利益率	9.7%	8.7%	

◆プロジェクターの販売動向^{*1}

	2021年度 実績	2022年度 予想	(億円) 対前期
販売台数(約、万台)	170	190	
伸長率	+2%	+10%	

*1 社内管理値に基づく指標
伸長率は前年同期比

■ ビジュアルコミュニケーション

- 教育向けやスマートプロジェクターの需要が拡大
- 前期の供給制約により生じた受注残の解消も進め、販売台数が増加
- 成熟領域として費用の抑制は継続するものの、物流費・部材費の高騰が負担

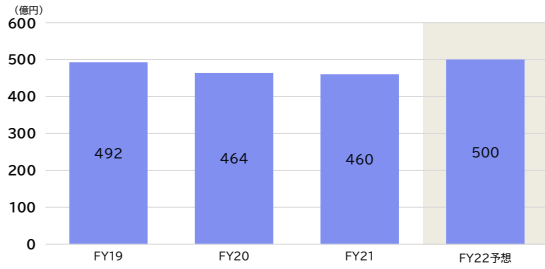
マニファクチャリング関連・ウェアラブル	2021年度 実績	2022年度 予想	(億円) 対前期
売上収益	1,919	2,220	+300
マニファクチャリングソリューションズ	305	330	+24
ウェアラブル機器	346	340	-6
マイクロデバイス他	1,109	1,380	+270
PC	189	200	+10
事業間売上収益	-30	-30	+0
セグメント利益	230	320	+89
セグメント利益率	12.0%	14.4%	

■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

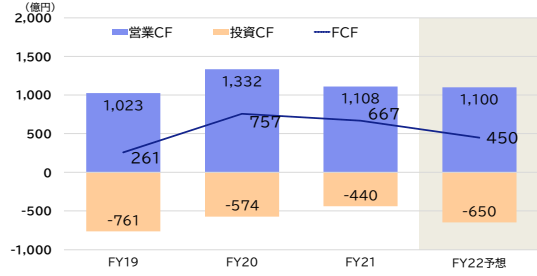
- マニファクチャリングソリューションズは、EVやリチウムバッテリーなど成長分野向けに伸長、将来成長に向けた費用投下を継続
- ウェアラブル機器は、収益性の改善に継続的に取り組む
- マイクロデバイス他は、旺盛な需要が継続。半導体の生産性改善や、水晶デバイスで前期に実施した増産投資効果などにより、販売を伸長

- ビジュアルコミュニケーションは、売上収益は1,840億円と、大幅な増収となります。市場は、先進国での教育予算増加による需要の高まりや、ホーム向けスマートプロジェクター市場の拡大などにより、前期から拡大する見込みです。また、前期の供給制約により生じた受注残の解消も進め、販売台数の増加を見込みます。
- セグメント利益は、前期並の160億円とします。成熟領域として、費用の抑制は継続するものの、物流費・部材費の高騰が負担となります。
- マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は2,220億円、セグメント利益は320億円と、増収・増益を予想します。
- マニファクチャリングソリューションズは、EVやリチウムバッテリーなど成長分野の需要も取り込み、増収を見込むとともに、将来成長に向けた費用投下を継続します。
- ウェアラブル機器は、収益性の改善に継続的に取り組みます。
- マイクロデバイス他では、継続する旺盛な需要に対し、半導体の生産効率改善や、水晶デバイスで前期に実施した増産投資の効果などにより、販売を伸長させます。

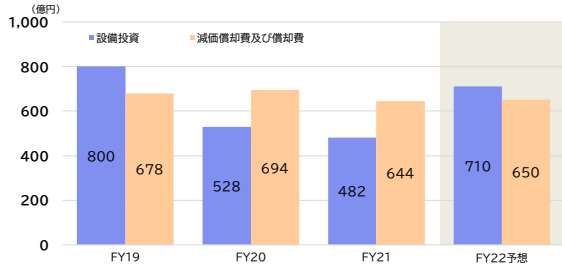
研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想	FY23 目標	FY25 目標
為替レート:USD	108.74	106.01	112.37	121.00	-	-
為替レート:EUR	120.85	123.67	130.55	132.00	-	-
売上収益 (億円)	10,436	9,959	11,289	13,200	-	-
事業利益 (億円)	408	616	896	1,000	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (億円)	77	309	922	670	-	-
ROS ^{*1}	3.9	6.2	7.9	7.6%	8%以上	10%以上
ROA ^{*2}	3.9	5.6	7.4	7.9%	-	-
ROE ^{*3}	1.5	5.9	15.2	10.1%	10%以上	13%以上
ROIC ^{*4}	4.1	5.6	7.3	7.8%	8%以上	11%以上

^{*1} 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
^{*2} 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
^{*3} 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
^{*4} 投下資本利益率=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)は期首・期末平均
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

- 研究開発費は、成長領域を中心に増加し 500億円、設備投資は、省人化生産、分散生産に向けた自動化投資なども見込み、710億円とします。
- フリーキャッシュフローは、2022年度も安定的に営業キャッシュフローを創出することで、450億円を予想します。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。ROEは 10.1%を予想します。
- 引き続き、資本コストを意識し、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

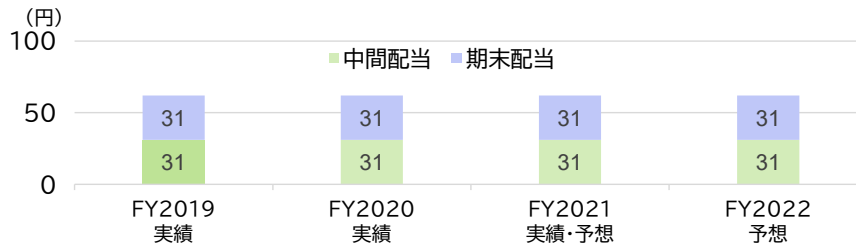
■ 基本方針

- 強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元とに並行して取り組む
 - ✓ 中期的には連結配当性向*40%程度を目標
 - ✓ 株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式を取得

* 事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出

■ 配当実績・予想

- 前年度と同額の1株当たり62円



- 株主還元について、基本方針に変更はありません。
- 当社は、強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元とに並行して取り組むことを、配当の基本方針に据えています。
- また、安定的な利益創出により、連結配当性向40%を目標としています。
- 2022年度の配当予想は、前年度と同額の、1株当たり 62円の予想です。

Epson 25 Renewed 領域別目標と進捗

成長領域・成熟領域で21年度目標は達成、新領域の目標は未達

	21~23年度	~25年度	~2025年度	2021年度予想	2021年度実績	2022年度予想	
成長領域	オフィスプリンティング 商業・産業プリンティング プリントヘッド外販 生産システム	成長戦略の実現	2020→25年度 売上収益 CAGR +15% 以上	2020→21年度 売上収益CAGR +16% 以上	+22%	2020→22年度 売上収益 CAGR +20%	
			2020→25年度 ROS改善 +10pt 以上	2020→21年度 ROS改善 +6pt	+13pt	2020→22年度 ROS改善 +12pt	
成熟領域	プロジェクション ウォッチ	構造改革	継続的に ROS 15% 以上	2021年度 ROS		2022年度 ROS 18%	
	ホームプリンティング マイクロデバイス			収益性維持・向上	17%	20%	
新領域	センシング 環境ビジネス	ビジネス 立ち上げ	成長 戦略 実現	2025年度 売上収益 100 億円以上	2021年度 売上収益 20 億円	2021年度 売上収益 6 億円	2022年度 売上収益 10 億円

- 昨年3月に、Epson 25 Renewed を公表し、1年が経過しました。
- 領域別事業運営の進捗は、ご覧のとおりです。
- 2021年度は、世界的なサプライチェーンの混乱が続く中、領域別の考え方にに基づき、将来成長に向けた投資・費用投下も行いながら、取り組みを進展させることができました。
- 今期も同様に、メリハリのついた事業運営を継続してまいります。

脱炭素

資源循環

お客様のもとでの
環境負荷低減

環境技術開発

2021年11月
国内再生可能
エネルギー化完了



リサイクル素材の利用

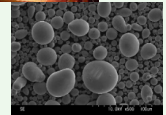


再生材 約 **30%** 使用*

印刷性能と
低消費電力を両立



不要な金属の
資源化



* 使用するプラスチック全体の質量に対する比率。再生材の配合率を考慮して質量を算出

- Epson 25 Renewedでは、解決すべき社会課題のうち、環境への貢献に重点を置いています。
- 優れた環境性能を有するインクジェットをはじめ、エプソン独自の技術を生かした商品を提供することで、お客様のもとでの環境負荷低減など、ご覧のような取り組みを進めています。
- 例えば、金属粉末事業を展開するエプソンアトミックスでは、不要な金属を原料として資源化する新工場を建設することで、2050年の「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」という目標達成に貢献すると同時に、金属原料の安定確保や、価格高騰リスクの低減を図ります。

緑字:2022年1月以降に選出

ESG インデックス 組み入れ・ 格付け

- FTSE4Good Index Series : 18年連続
- FTSE Blossom Japan Index(GPIF採用指数) : 5年連続
- **FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (GPIF採用指数) : 初選定**
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) (GPIF採用指数) : 5年連続
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (GPIF採用指数) : 4年連続
- SOMPOサステナビリティ・インデックス : 10年連続
- CDP企業調査「Aリスト」企業 (分野:気候変動・水セキュリティ) : 2年連続
- **CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」 : 3年連続**
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」 : 2年連続
- **日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」 : 初選定**



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



ESG 関連表彰・ 銘柄選定

- Forbes JAPAN「AIが厳選! 最強のサステナブル企業100」総合部門1位 : 2021年9月
- 第3回日経SDGs経営調査「SDGs経営」総合ランキング最高位 : 2021年11月
- 第3回日経SDGs経営大賞「環境価値賞」 : 2021年11月
- **第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門「銀賞」 : 2022年2月**
- **健康経営銘柄2022(電気機器業界1位)* : 2022年3月**
- 日経225 : 2017年から選定



* 健康経営の目的・体制 https://www.epson.jp/SR/our_people/health_and_productivity.htm#h2_02

- 最後に、エプソンの環境をはじめとしたESGに関する取り組みは、さまざまな外部機関からも高い評価をいただいています。
- 引き続き、足元の収益創出にこだわるとともに、社会課題の解決を起点とした、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

EPSON
EXCEED YOUR VISION

補足資料

主要製品の販売動向

			FY2020 Q1 実績	FY2020 Q2 実績	FY2020 Q3 実績	FY2020 Q4 実績	FY2020 通期 実績	FY2021 Q1実績	FY2021 Q2実績	FY2021 Q3実績	FY2021 Q4実績	FY2021 通期 実績	FY2022 通期 予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比		USD	107.54	106.16	104.48	105.86	106.01	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	121.00	
		EUR	118.39	124.10	124.51	127.68	123.67	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	132.00	
オフィスホームプリンティング	売上収益(円貨)	伸長率	-14%	+2%	+17%	+36%	+12%	+85%	+20%	+10%	+10%	+25%	+26%	
	売上収益(現地通貨)	伸長率	-8%	+5%	+22%	+37%	+15%	+74%	+14%	+3%	+4%	+18%	-	
	本体数量	伸長率	-17%	-9%	+2%	+14%	-2%	+63%	+4%	-8%	-5%	+8%	+17%	
	本体数量	台数 (万台)	-	-	-	-	約1,540	-	-	-	-	約1,670	約1,950	
	内 SOHO/ホーム向け 大容量インクタンクモデル	台数 (万台)	-	-	-	-	約1,040	-	-	-	-	約1,160	約1,420	
	内 SOHO/ホーム向け I/Cモデル	台数 (万台)	-	-	-	-	約460	-	-	-	-	約480	約490	
	内 オフィス共有IJP	台数 (万台)	-	-	-	-	約30	-	-	-	-	約30	約40	
	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比	-	-	-	-	47%	-	-	-	-	-	41%	37%
	売上収益(円貨)	伸長率	+15%	+7%	+5%	-1%	+6%	-7%	-4%	-2%	+6%	-2%	+7%	
	売上収益(現地通貨)	伸長率	+19%	+8%	+6%	-1%	+7%	-11%	-7%	-6%	+1%	-6%	-	
	オフィス共有IJP 本体+インク	オフィス・ホームIJP内 売上収益比率	構成比	9%	10%	9%	11%	9%	11%	11%	10%	10%	10%	11%
	SIDM 本体	売上収益(円貨)	伸長率	-43%	-16%	-19%	+28%	-17%	+40%	-20%	-1%	-29%	-6%	-
売上収益(現地通貨)		伸長率	-40%	-15%	-18%	+26%	-16%	+30%	-25%	-9%	-35%	-13%	-	
本体数量		伸長率	-39%	-16%	-22%	+33%	-16%	+25%	-28%	-18%	-45%	-19%	-	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	-52%	-24%	-13%	+4%	-23%	+72%	+7%	+6%	-12%	+12%	+17%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-50%	-24%	-12%	+3%	-22%	+60%	+1%	-2%	-17%	+5%	-
		本体数量	伸長率	-57%	-32%	-20%	-6%	-30%	+67%	-2%	-5%	-25%	+2%	+10%
		本体数量	台数 (万台)	-	-	-	-	約170	-	-	-	-	約170	約190

財務データ(2020年度、2021年度、2022年度予想)



		(億円)										
		FY2020 Q1 実績	FY2020 Q2 実績	FY2020 Q3 実績	FY2020 Q4 実績	FY2020 実績	FY2021 Q1 実績	FY2021 Q2 実績	FY2021 Q3 実績	FY2021 Q4 実績	FY2021 実績	FY2022 予想
為替レート	USD	107.54	106.16	104.48	105.86	106.01	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	121.00
(円)	EUR	118.39	124.10	124.51	127.68	123.67	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	132.00
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,343	1,663	1,952	1,951	6,911	1,923	1,832	2,053	1,990	7,799	9,160
	セグメント利益	171	216	401	272	1,062	266	283	308	205	1,064	1,110
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,024	1,223	1,448	1,421	5,117	1,371	1,298	1,503	1,490	5,663	6,650
	事業利益	177	172	307	168	825	147	187	229	165	730	680
商業・産業プリンティング	売上収益	319	440	504	530	1,795	551	534	550	500	2,136	2,510
	事業利益	-6	44	94	103	236	119	96	79	39	333	430
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	235	376	407	395	1,414	407	399	436	346	1,590	1,840
	セグメント利益	-27	1	17	22	13	44	47	40	21	153	160
マニファクチャリング関連・ウエアラブル	売上収益	355	424	432	442	1,654	495	458	474	491	1,919	2,220
	セグメント利益	10	15	18	7	52	56	56	61	56	230	320
全社費用・その他、調整額	売上収益	-2	-4	-5	-9	-21	-4	-6	-2	-6	-20	-20
	セグメント利益	-110	-131	-126	-143	-512	-126	-132	-137	-155	-552	-590
	売上収益	1,932	2,459	2,788	2,779	9,959	2,821	2,684	2,961	2,821	11,289	13,200
	事業利益	43	102	311	157	616	242	254	272	126	896	1,000
連結合計	ROS	2.3%	4.2%	11.2%	5.7%	6.2%	8.6%	9.5%	9.2%	4.5%	7.9%	7.6%
研究開発費		113	110	120	120	464	113	117	113	115	460	500
	プリンティングソリューションズ	44	92	65	70	272	51	60	64	107	284	400
	ビジュアルコミュニケーション	20	27	14	18	80	9	9	9	13	41	60
設備投資		16	26	18	43	105	14	21	32	45	113	170
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	7	16	19	26	69	6	9	14	13	43	80
	全社費用・その他	96	94	94	94	380	94	92	94	95	377	390
	プリンティングソリューションズ	31	31	33	33	130	26	25	25	25	103	90
	ビジュアルコミュニケーション	26	26	26	23	103	21	21	21	22	87	100
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	20	20	19	19	79	19	19	19	17	76	70
	全社費用・その他											
営業CF		118	336	476	400	1,332	213	349	310	234	1,108	1,100
FCF		-54	174	355	282	757	98	244	213	110	667	450

海外売上収益・従業員数

海外売上収益

為替レート(円)	USD	109.93	107.31	108.72	109.00	107.54	106.16	104.48	105.86	109.46	110.08	113.71	116.21
	EUR	123.54	119.34	120.35	120.18	118.39	124.10	124.51	127.68	131.91	129.77	130.08	130.45

売上収益(億円)	FY19/Q1	FY19/Q2	FY19/Q3	FY19/Q4	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	対前年同期
米州	745	717	712	753	598	719	733	827	852	801	810	862	+34
欧州	479	537	593	529	397	500	587	598	583	571	623	617	+18
アジア・オセアニア	725	758	744	585	495	739	797	749	868	789	844	772	+23
海外売上収益計	1,951	2,014	2,051	1,869	1,490	1,959	2,119	2,175	2,304	2,162	2,278	2,252	+76
連結合計	2,496	2,664	2,798	2,476	1,932	2,459	2,788	2,779	2,821	2,684	2,961	2,821	+41

構成比	FY19/Q1	FY19/Q2	FY19/Q3	FY19/Q4	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4
米州	29.9%	26.9%	25.5%	30.4%	31.0%	29.3%	26.3%	29.8%	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%
欧州	19.2%	20.2%	21.2%	21.4%	20.6%	20.4%	21.1%	21.5%	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%
アジア・オセアニア	29.1%	28.5%	26.6%	23.7%	25.6%	30.1%	28.6%	27.0%	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%
海外売上収益計	78.2%	75.6%	73.3%	75.5%	77.2%	79.7%	76.0%	78.3%	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%

従業員数

期末従業員数(人)	2019/6末	2019/9末	2019/12末	2020/3末	2020/6末	2020/9末	2020/12末	2021/3末	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	対前年同期
国内	19,879	19,825	19,456	19,558	19,962	19,723	19,620	19,470	19,827	19,805	19,788	19,705	+235
海外	58,918	58,914	57,191	56,050	57,107	59,287	62,618	60,474	60,813	60,000	59,917	57,937	-2,537
連結合計	78,797	78,739	76,647	75,608	77,069	79,010	82,238	79,944	80,640	79,805	79,705	77,642	-2,302

事業セグメントの変更

変更前(2020年度)












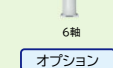

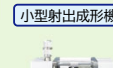


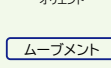







プリンティングソリューションズ	
プリンター	
オフィス・ホームIJP	
大容量インクタンクモデル	
SOHO・ホーム向けI/Cモデル	
オフィス共有IJP	
SIDM	
その他	
プロフェッショナルプリンティング	
商業・産業IJP	
小型プリンター他	
その他(PC他)	
ビジュアルコミュニケーション	
ウェアラブル・産業プロダクト	
ウェアラブル機器	
ロボティクスソリューションズ	
マイクロデバイス他	
その他	
全社費用	

変更後(2021年度)

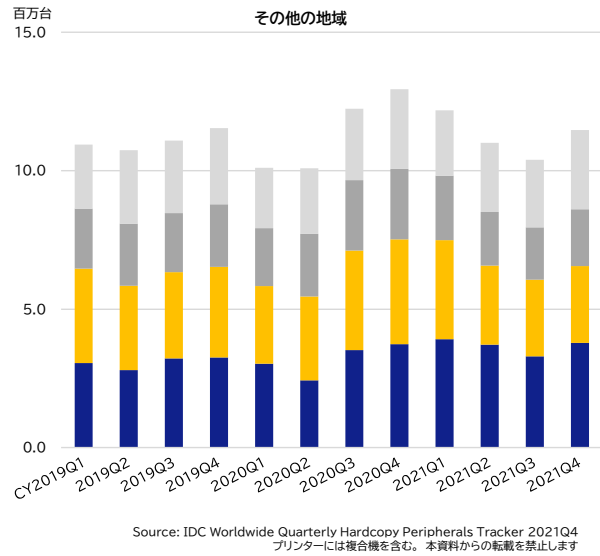
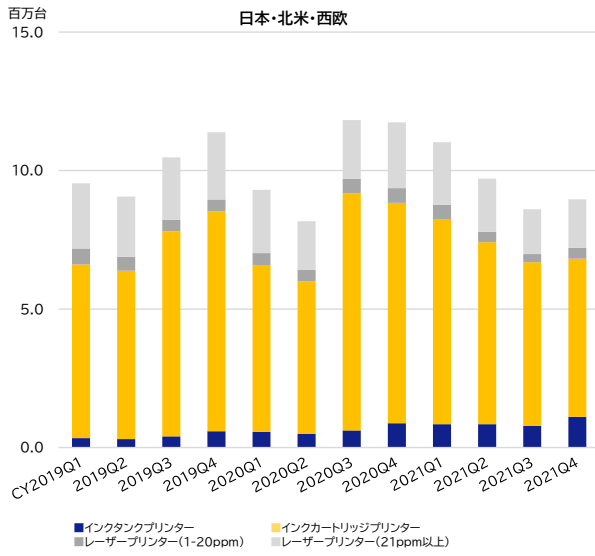
プリンティングソリューションズ	
オフィス・ホームプリンティング	
オフィス・ホームIJP	
大容量インクタンクモデル	
SOHO・ホーム向けI/Cモデル	
オフィス共有IJP	
SIDM	
その他	
商業・産業プリンティング	
商業・産業IJP	
小型プリンター他	
ビジュアルコミュニケーション	
マニファクチャリング関連・ウェアラブル	
マニファクチャリングソリューションズ*	
ウェアラブル機器	
マイクロデバイス他	
PC	
その他	
全社費用・その他	



*全社費用のマニファクチャリング関連商品を、マニファクチャリングソリューションズ事業に移管

イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニュファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル		
事業 ・ 主要製品	オフィス・ホームプリンティング オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム  大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有  大容量インクパックモデル (RIPS) ラインインクジェット複合機 (Lij) オフィス向けインクカートリッジモデル SIDM PaperLab スキャナー レーザープリンター	商業・産業プリンティング 商業・産業IJP 完成品ビジネス  フォト コーポレート サイナージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス IJプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	プロジェクター 高光束  超短焦点  スタANDARD  ホーム  小型 ライティング  スマートグラス 	マニュファクチャリングソリューションズ ロボット  スカラ  6軸  オプション  小型射出成形機 	ウェアラブル機器 エプソンブランド  TRUME  オリエント  ムーブメント  セイコービジネス 	マイクロデバイス他 マイクロデバイス  半導体  エプソンダイレクトPC  微細合金粉末  表面処理加工 

A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	商品カテゴリの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの商品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode(有機EL)
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

EPSON
EXCEED YOUR VISION